



## 2024年2月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年4月12日

東

上場会社名 株式会社ライズ・コンサルティング・グループ 上場取引所  
 コード番号 9168 URL <https://www.rise-cg.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村俊樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 進藤基浩 (TEL) 03-6441-2915  
 定時株主総会開催予定日 2024年5月31日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2024年2月期の連結業績(2023年3月1日~2024年2月29日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	6,156	29.3	1,805	31.1	1,780	35.6	1,315	36.2	1,315	36.2	1,315	36.2
2023年2月期	4,761	38.7	1,377	45.0	1,312	58.8	966	41.5	966	41.5	966	41.5

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	54.04	51.92	29.6	22.2	29.3
2023年2月期	39.80	39.39	29.8	18.0	28.9

(参考) 持分法による投資損益 2024年2月期 一百万円 2023年2月期 一百万円

(注) 当社は、2023年7月14日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	8,522	5,156	5,156	60.5	157.20
2023年2月期	7,533	3,734	3,734	49.6	153.85

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	1,226	△2	△484	1,893
2023年2月期	885	△24	△489	1,152

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者 に帰属する当期 利益	基本的1株当 り当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
	7,666	24.5	2,056	13.9	2,039	14.6	1,384	5.2	1,384	5.2	56.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	24,430,450株	2023年2月期	24,267,110株
② 期末自己株式数	2024年2月期	一株	2023年2月期	一株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	24,337,610株	2023年2月期	24,267,110株

(注) 当社は、2023年7月14日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数（自己株式を含む）」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	6,155	29.3	1,134	65.9	1,097	78.2	625	135.7
2023年2月期	4,760	38.7	683	165.1	616	216.5	265	-

(注) 2023年2月期の当期純利益の対前期増減率は1,000%を超えるため、「-」と記載しております。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	25.71	24.70
2023年2月期	10.94	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	5,968	3,028	50.7	123.93
2023年2月期	5,654	2,296	40.6	94.62

(参考) 自己資本 2024年2月期 3,027百万円 2023年2月期 2,295百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度においては、需要が好調であった中においてコンサルタントの全役職の基準単価の引き上げを行ったことやコンサルタントの採用が好調であったこともあり、売上高が前年比で29.3%増加しました。利益面においては、増収による増益に加え、個別業績の利益に占めるのれんの償却影響が相対的に低下しております。その結果、営業利益、経常利益、当期純利益の前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については添付資料の3ページをご参照ください。

なお、2023年9月12日に開示いたしました「事業計画及び成長可能性に関する事項」では、次回の開示予定を2024年2月期の期末決算発表後（2024年4月頃）としておりましたが、当該資料については2024年5月に開示を行う予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結財政状態計算書 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結持分変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行により、経済活動は緩やかに回復の動きが見られました。しかしながら、海外情勢に伴う各種物価の上昇や為替相場の変動など、我が国の経済を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このように激しく変化する市場環境に対応すべく、日本の各企業は、ビジネス機会の創出や更なる企業価値向上を目指すための積極的な取り組みを行っており、企業活動へのコンサルティング支援に対する需要は今後さらに高まっていくものと考えられます。

このような状況下、当社グループでは、創業以来の強みとしている戦略策定から実行支援に至るまで一貫して顧客に深く入り込み、伴走型で課題解決に挑むスタイルの経営サービスを軸として、様々な業界に対し、戦略策定、業務改革、IT導入、DX推進等、あらゆる側面からの支援を行ってまいりました。また、積極的な人材の採用・育成を行い、より一層の成長に向けて取り組んでまいりました。

人材採用面においては、新たに76名のコンサルタント(新卒含む)を採用し、期末時点のコンサルタント人員数は230名となりました。優秀な人材の厳選採用にこだわり、中途入社者については、基本的にコンサルティングファーム経験者を採用しております。異業種から入社する中途社員についても、充実した研修や適切なフォローアップを進め、コンサルタントの早期戦力化を図っております。

また、コンサルタントの稼働率((コンサルティング事業に係る売上高-外注売上高)÷100%稼働ベース仮定売上高)は通期で約90%と、引き続き高い収益性を実現しております。

さらに、今期は全役職の基準単価の引き上げを行い、コンサルタント平均単価は通期で前年に比べ約2割上昇しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上収益は6,155,972千円(前年同期比29.3%増)、営業利益は1,805,448千円(前年同期比31.1%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,315,359千円(前年同期比36.2%増)となりました。

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて988,612千円増加し、8,521,930千円となりました。

流動資産は1,026,683千円増加し、2,849,721千円となりました。主な要因は、売上の増加等に伴う現金及び現金同等物の増加740,480千円、営業債権及びその他の債権の増加281,037千円であります。

非流動資産は38,071千円減少し、5,672,209千円となりました。主な要因は、減価償却に伴う使用権資産の減少46,471千円であります。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて433,734千円減少し、3,365,861千円となりました。

流動負債は138,117千円増加し、1,448,806千円となりました。主な要因は、課税所得増加による未払法人所得税の増加85,015千円であります。

非流動負債は571,851千円減少し、1,917,055千円となりました。主な要因は、返済等による借入金の減少525,657千円であります。

#### (資本)

当連結会計年度末の資本につきましては、前連結会計年度末に比べて1,422,346千円増加し、5,156,069千円となりました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する当期利益を1,315,359千円計上したことによるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ740,480千円増加し、1,892,573千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、1,225,605千円(前年同期は884,524千円の獲得)となりました。主な増加要因は税引前四半期利益1,779,791千円(前年同期は1,312,488千円)であり、主な減少要因は法人所得税の支払額408,519千円(前年同期は315,351千円)であります。前年同期との主な変動要因は、売上の増加によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、1,548千円(前年同期は23,929千円の支出)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出1,527千円(前年同期は23,929千円の支出)であります。前年同期との主な変動要因は、前年同期と比較して役職員用のパソコンの購入に伴う支払が減少したことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、483,577千円(前年同期は489,335千円の支出)となりました。主な内訳は長期借入金の返済による支出532,440千円(前年同期は3,459,330千円の支出)であります。前年同期との主な変動要因は、前年同期において借入金の借換え(リファイナンス)による返済スケジュールの変更が発生したことによるものであります。

### (4) 今後の見通し

今後の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行により経済活動の正常化が進み、国内の景気は緩やかに回復すると期待されるものの、為替相場の変動や国際情勢の長期不安定化など、引き続き不透明な経済環境が続くと予想されます。そのようなことから、各企業は様々な対応策を講じ、より一層の企業価値向上を目指して積極的な取り組みを行うものと考えており、コンサルティング市場におけるニーズは引き続き高い状況が続くものと見込んでおります。

このような状況下、当社は、戦略策定から実行支援に至るまで一貫して顧客に深く入り込み、伴走型で課題解決に挑むスタイルの経営サービスを軸として、より一層の成長を目指してまいります。そのために、既存顧客に対する支援の更なる拡大を行うとともに、2025年2月期より営業部門を拡大し、新規顧客の開拓も積極的に進めていく所存です。

また、品質の高いコンサルティングサービスを提供することのできる優秀な人材の採用を積極的に推進するとともに、早期戦力化可能な育成環境や仕組みを徹底し、規模拡大に向けて邁進してまいります。

以上により、IFRSに準拠した2025年2月期の連結業績見通しは、売上収益7,666百万円(前年同期比24.5%増)、営業利益2,056百万円(同13.9%増)、税引前利益2,039百万円(同14.6%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益1,384百万円(同5.2%増)と予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2023年2月期より国際会計基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2023年2月28日)	当連結会計年度末 (2024年2月29日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,152,093	1,892,573
営業債権及びその他の債権	613,916	894,954
棚卸資産	17,013	12,318
その他の流動資産	40,016	49,876
流動資産合計	1,823,038	2,849,721
非流動資産		
有形固定資産	54,158	38,211
使用権資産	429,795	383,324
のれん	5,120,539	5,120,539
その他の金融資産	62,817	62,838
繰延税金資産	41,996	67,079
その他の非流動資産	976	218
非流動資産合計	5,710,281	5,672,209
資産合計	7,533,319	8,521,930

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2023年2月28日)	当連結会計年度末 (2024年2月29日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	202,898	122,099
借入金	525,657	525,657
リース負債	48,233	51,541
未払法人所得税	259,380	344,396
引当金	-	26,754
その他の流動負債	274,521	378,359
流動負債合計	1,310,689	1,448,806
非流動負債		
借入金	2,101,100	1,575,442
リース負債	364,807	318,613
引当金	23,000	23,000
非流動負債合計	2,488,907	1,917,055
負債合計	3,799,596	3,365,861
資本		
資本金	110,000	162,980
資本剰余金	2,139,777	2,193,784
利益剰余金	1,483,946	2,799,305
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,733,723	5,156,069
資本合計	3,733,723	5,156,069
負債及び資本合計	7,533,319	8,521,930

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上収益	4,761,074	6,155,972
売上原価	2,128,955	2,603,732
売上総利益	2,632,119	3,552,240
販売費及び一般管理費	1,258,257	1,728,398
その他の収益	3,135	4,668
その他の費用	106	23,062
営業利益	1,376,891	1,805,448
金融収益	8	11
金融費用	64,411	25,668
税引前当期利益	1,312,488	1,779,791
法人所得税費用	346,645	464,432
当期利益	965,843	1,315,359
当期利益の帰属		
親会社の所有者	965,843	1,315,359
当期利益	965,843	1,315,359
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	39.80	54.04
希薄化後1株当たり当期利益(円)	39.39	51.92



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期利益	965,843	1,315,359
その他の包括利益	-	-
当期包括利益	<u>965,843</u>	<u>1,315,359</u>
当期包括利益の帰属 親会社の所有者	<u>965,843</u>	<u>1,315,359</u>
当期包括利益	<u>965,843</u>	<u>1,315,359</u>

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	合計	
期首残高	110,000	2,118,527	518,103	2,746,630	2,746,630
当期利益	-	-	965,843	965,843	965,843
当期包括利益合計	-	-	965,843	965,843	965,843
株式に基づく報酬取引	-	21,250	-	21,250	21,250
新株の発行	-	-	-	-	-
新株予約権の行使	-	-	-	-	-
所有者との 取引額等合計	-	21,250	-	21,250	21,250
期末残高	110,000	2,139,777	1,483,946	3,733,723	3,733,723

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	合計	
期首残高	110,000	2,139,777	1,483,946	3,733,723	3,733,723
当期利益	-	-	1,315,359	1,315,359	1,315,359
当期包括利益合計	-	-	1,315,359	1,315,359	1,315,359
株式に基づく報酬取引	-	5,327	-	5,327	5,327
新株の発行	51,303	47,003	-	98,306	98,306
新株予約権の行使	1,677	1,677	-	3,354	3,354
所有者との 取引額等合計	52,980	54,007	-	106,987	106,987
期末残高	162,980	2,193,784	2,799,305	5,156,069	5,156,069

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	1,312,488	1,779,791
減価償却費及び償却費	72,796	72,027
金融収益	△8	△11
金融費用	64,411	25,668
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△174,470	△281,037
棚卸資産の増減額(△は増加)	9,828	4,694
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△4,420	△75,012
その他	△48,140	126,887
小計	1,232,485	1,653,007
利息及び配当金の受取額	8	11
利息の支払額	△32,618	△18,894
法人所得税の支払額	△315,351	△408,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	884,524	1,225,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,929	△1,527
その他	-	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,929	△1,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,021,000	-
長期借入金の返済による支出	△3,459,330	△532,440
リース負債の返済による支出	△51,005	△51,284
株式の発行による収入	-	96,409
新株予約権の行使による収入	-	3,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	△489,335	△483,577
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	371,260	740,480
現金及び現金同等物の期首残高	780,833	1,152,093
現金及び現金同等物の期末残高	1,152,093	1,892,573

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)	965,843	1,315,359
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(千円)	965,843	1,315,359
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	24,267,110	24,337,610
基本的1株当たり当期利益(円)	39.80	54.04

(注) 当社は2023年6月28日付の取締役会決議により、2023年7月14日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期利益を算定しています。

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(千円)	965,843	1,315,359
当期利益調整額(千円)	-	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(千円)	965,843	1,315,359
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	24,267,110	24,337,610
希薄化効果の影響：ストック・オプション(株)	246,974	992,303
希薄化効果の調整後(株)	24,514,084	25,329,913
希薄化後1株当たり当期利益(円)	39.39	51.92

(注) 当社は2023年6月28日付の取締役会決議により、2023年7月14日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、希薄化後1株当たり当期利益を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。